

# 北海道の森林・林業・山村の再生に向けて



柿澤 宏昭 (かきざわ ひろあき)  
北海道大学大学院農学研究院教授

1959年生まれ。82年北海道大学大学院農学研究科修士課程修了。北海道大学大学院農学研究院教授。北海道森林審議会会長、北海道水資源保全審議会会長などを務める。専門は森林政策学で、森林ガバナンスの構築や先進諸国の森林政策の研究を行っている。主な著書に『エコシステムマネジメント』『生物多様性保全と環境政策』『ロシア 森林大国の内実』。

近年、「林業の再生」が注目され、産業としての林業の立て直しの取り組みが各地で行われ始めている。

この背景にあるのは、戦後植林され育成されてきた人工林が「伐り時」を迎えつつあることである。日本の人工林は1,000万haにのぼり、年間成長量は6,000万m<sup>3</sup>を超えるとされており、この資源を有効に活用することが課題となっているのである。

また、これまでの森林管理は植えて育てることが中心課題であり、補助金の投入によって政策を展開してきた。しかし、財政危機のもとでこれまでのような補助金による林業政策の展開には限界があり、林業を自立した産業として立て直そうという動きも始まった。

一方、林業経営条件が低迷を続けていたことから森林所有者の経営意欲が著しく低下し、適切な森林管理が実行されないといった問題も生じてきている。

こうしたことから林業の再生が重要な課題として認識され、取り組まれるようになってきているのである。

## 林業再生の前提と課題

林業を産業として再生させるためには二つの前提を満たし、二つの課題を克服しなければならない。

まず満たすべき前提は持続的な森林管理体制の確立であるが、「持続」には二つの意味がある。第一は森林自体の持続的な管理である。永続的に資源が利用できるように、伐採したら次の世代の森林を育成するという資源循環を確立するとともに、森林が持つ生物多様性保全や水資源の涵養など多様な機能をより高い水準で発揮し続けられるように森林を管理することが求められている。

第二は持続的な森林管理を担う地域の持続性確保である。林業生産を担い、また適切な森林管理を担っているのは森林が存在する農山村地域であり、これら地域自身が持続的でないと持続的な森林管理はおぼつかない。

林業経営が厳しさを増し、森林所有者の多くが経営意欲を喪失するなかで、また過疎化・高齢化などで農山村が厳しい条件におかれているなかで、持続性の確保の道を探ることが求められているのである。

次に林業再生を進めるために取り組むべき課題であるが、第一はコストの低下である。路網など森林管理・経営の基盤を整備し、低コストの作業システムを導入したり、造林や保育の作業方法を改善するなどして、コストの低減を図り、道産材の価格競争力をつけるとともに、森林所有者が少しでも多くの収入を得られ、経営意欲があがるようにすることが求められている。

第二に需要先の確保である。これまで林業生産サイドでは、木材を少しでも高く売る、少しでもよい取引先をみつけるといった努力を十分にしていなかった。これからは、どこで、どのような材が求められているのかについてきちんと素材の供給側と需要側で情報を交換・共有し、両者がともに便益を得られるような取引をつくっていくことが重要となってくる。また、木材加工の規模が拡大する中で、品質のそろった材を大量かつ安定的に供給することが求められるようになっており、これに対応できる体制づくりも課題である。

このように持続的な森林管理体制の確立と、林業生産の現場に「経済」の論理を組み込むことが求められているのである。

## 地域社会と森林

上に述べた持続性確保と林業の再生は、実は表裏一体の関係をもっている。農山村地域の活性化をしようとすれば地域資源である森林を有効に活用することが必要だし、農山村の良好な環境を維持するためには森林の適切な管理が欠かせない。こうしたことから多くの農山村において、持続的な森林の管理と持続的な地域づくりを同時追求する取り組みが行われている。

例えば、下川町では森林を有効活用するまちづくりが行われてきている。森林認証<sup>※</sup>を取得して持続的な森林管理の態勢を整えるとともに、林業・林産業の活性化の取り組みを行い、更に近年では木質バイオマス利用に力を入れ、エネルギー自給を目指した取り組みを行っている。また、森林ツーリズムや森林療法などに取り組むNPOが活動するなど、森林の多面的な利用や環境教育などへの広がりを見せている。

紋別市を中心とする地域では、市町村や国有林・道

有林などが連携して30万haを超える広大な面積の森林で認証を取得し、地元や首都圏での需要拡大に積極的に取り組み、地域の活性化につながる取り組みを行っている。

一方、森林の環境面に焦点を当てた取り組みを行っている市町村もある。黒松内町ではブナ北限のまちづくりに取り組んでおり、ブナ林の保全をしつつブナ林を活用した都市農村交流や環境教育に取り組んで地域活性化を図ってきた。道東の標津町では水産業が盛んで水質保全への関心が高いこともあって、河畔林の保護をルール化している。河畔林は生物多様性保全上も重要な役割を果たしており、河川生態系の保全、そして水産資源の保全へ貢献している。

これら地域の取り組みから学べることは、地域の特性や地域の課題を踏まえ、森林を持続的に管理する仕組みを確立しながら、森林資源の活用によって地域の活性化を図っている点である。

## 人材育成の重要性

前項で述べたような地域の取り組みを見ると、専門的な人材と、多様な関係者の協力が欠かせない。まず重要なのは森林・林業の専門家の役割である。夢を持てる林業経営のビジョンを描き、所有者にやる気を出してもらう、あるいは所有者に代わって森林の面倒を見てあげる専門家、森林の多面的な機能を発揮するためにきめ細かな森林の管理ができる専門家など、地域に根ざした専門家によって持続的な森林管理と地域活性化が可能となる。現在の森林政策でも人材育成が重視され、様々な施策が打たれているが、特に市町村など現場レベルでの人材育成に力を入れる必要がある。

次に重要なのはこうした専門家を中心としつつ、地域で森林・林業に関わる人々の連携を形成し、地域全体で森林の管理とそれを生かした地域活性化の取り組みを進めることである。

そして、こうした地域の取り組みを道民みんなで支援・応援していくことで、北海道の魅力ある森林と活力ある地域社会の形成が可能となる。森づくりの基礎は人づくりであり、人のつながりづくりなのである。

### ※ 森林認証

持続的に管理されている森林と、そこから伐出される木材を第三者組織が認証し、製品に認証ラベルを付けることで、消費者に環境に配慮した木材を選択してもらう仕組み。